

証券コード：4406

New Japan Chemical Co., Ltd.



第139期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



 **新日本理化株式会社**



高付加価値製品の拡販活動に努めるとともに、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大により更なる企業価値の向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに当社第139期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済施策の効果や新興国向けの輸出拡大などにより、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、秋以降は改善の動きが一服となり、足踏み状態で推移するなか、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、経済に与える影響は極めて深刻で厳しい状態に陥りました。

化学業界におきましても、天然油脂原料が新興国市場の旺盛な需要により高値圏で推移いたしましたほか、原油価格も年度を通して騰勢を強めました。一方で円高やデフレの進行など経済的なマイナス要因もあり、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、高付加価値製品の積極的な拡販活動に努めるとともに、原材料価格の高騰に応じた販売価格の是正に取り組んでまいりましたほか、昨年8月には中国を中心としたアジアへの足掛かりを目的に「NJC Korea Co., Ltd.」を設立し、海外ビジネスの拡大を積極的に展開してまいりました。

また、生産面では生産工程の徹底的な検証を行い、生産性改善とコスト削減に注力するとともに、堺工場における酸無水物製造設備の稼働により、拡大する新興国市場の需要に応えられるよう生産体制づくりを進めてまいりました。

なお、東日本大震災による影響につきましては、幸いにして人的被害はなく、また、当社川崎工場と子会社であります日新理化株式会社、千葉脂肪酸株式会社との設備に被害を受けましたものの、物的損傷は軽微であり、大きな混乱もなく早期に運転を再開することができました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、293億3千万円（前期比13.8%増）となり、収益面では、営業利益4億3千5百万円（前期は

1億6千万円の営業損失)、経常利益5億6千5百万円(前期は5百万円の経常利益)となりました。さらに当期は韓国における合弁会社の株式を売却し、関係会社株式売却益5億2百万円を計上いたしましたことにより、当期純利益は6億8千7百万円(前期は2億1千6百万円の当期純損失)となりました。

当期末の配当につきましては、当社グループをとりまく環境は依然として厳しく、連結業績を鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと推察されます。この大震災による未曾有の被害のほか、原子力発電所の停止による電力不足の影響により、当面のわが国経済に与える影響は厳しいものになると考えられます。

当社グループといたしましては、日常生活に不可欠な製品を支える中間原料メーカーとしての使命を果たすため、一日も早い復興に向けて、安定した品質の製品を安定的に供給することを優先に「安全第一」の生産活動を実施してまいります。

復興に向けた取組みはもとより、収益改善策としてアジア諸国等での積極的な事業展開や人材投入を軸とした営業の強化など、成長路線の構築に向けた諸施策を強力に推し進めるとともに、中核事業の徹底した生産体制の見直しなどによって、アジア企業との競争に負けない、開発・製造・販売のグローバルな事業体制

の構築に取り組んでまいります。

また、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」を基本理念に、地球環境に調和した製品の製造販売のほか、内部統制の更なる充実とコンプライアンスの推進を全うする所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 藤本万太郎

セグメント別売上高

● 油脂製品セグメント

売上高 104億2千7百万円

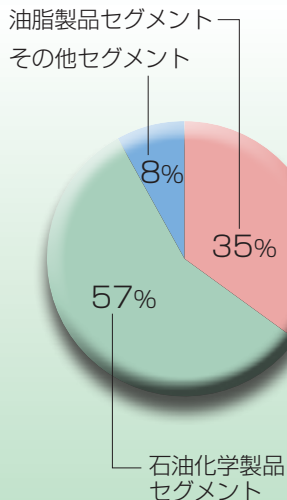
● 石油化学製品セグメント

売上高 166億1千1百万円

● その他セグメント

売上高 22億9千1百万円

セグメント別売上高構成比



油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、原料面におきまして国内油脂は海外の動植物油脂に比べて落ち着きを見せましたものの、不足傾向にある工業用油脂の価格が上昇し、収益を圧迫いたしました。しかしながら、合成樹脂向けの販売が大幅に回復いたしましたため、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。

アルコール製品におきましては、天然アルコールが国内繊維油剤向けに需要が回復いたしましたほか、台湾・北米向けの輸出も好調に推移いたしましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。



石油化学製品セグメント

石油化学製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤は自動車関連業界向けに需要の回復が見られましたが、原料であるアルコールの入手困難な状況が年度を通じて続きましたため、販売数量は微増に留まりました。しかしながら、原料価格高騰に対する販売価格の改定に努めましたため、売上高は増加いたしました。

また、ベンゼン誘導体におきましては、輸入品との価格競争などがありましたが、おおむね堅調に推移いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物が昨年4月に発生いたしました当社川崎工場火災事故の影響により、生産調整を余儀なくされましたほか、年度後半からは住宅関連業界等の需要低迷もあり、販売が低調に推移いたしました。また、輸出でも円高の進行による影響を受け、全体としては販売数量、売上高ともに前年を下回る結果となりました。

樹脂添加剤は、輸出において新製品で市場展開を図った結果、販売数量は増加いたしました。円高により売上高は減少いたしました。



その他セグメント

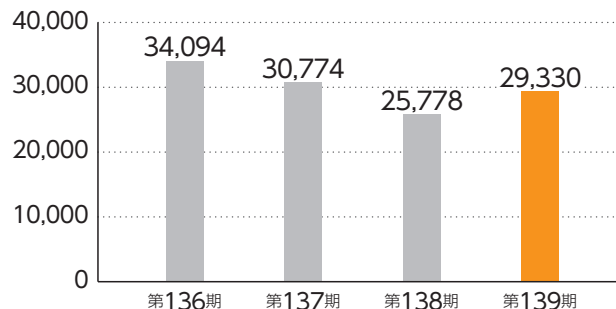
その他セグメントにおきましては、クリーニング洗剤は順調に推移いたしましたほか、自動車関連業界向けに防錆剤、水溶性切削油等が回復基調を示しました。また、商社部門や保険部門も順調に推移いたしました。



業績の推移（連結）

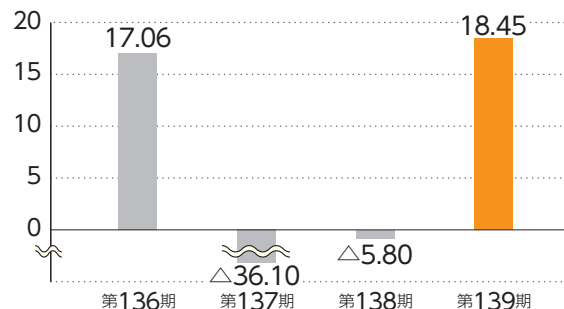
売上高

（単位：百万円）



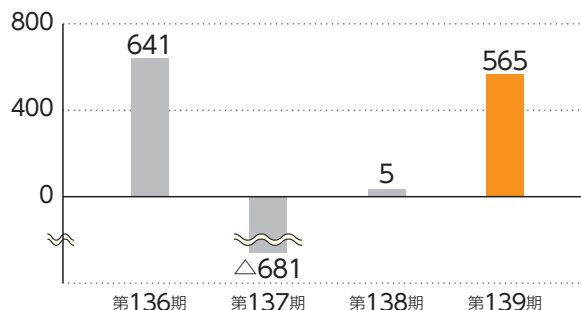
1株当たり当期純利益

（単位：円）



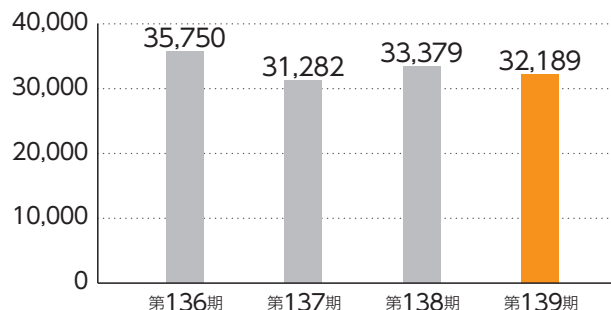
経常利益

（単位：百万円）



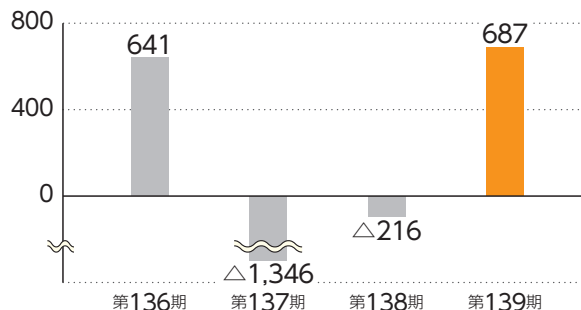
総資産

（単位：百万円）



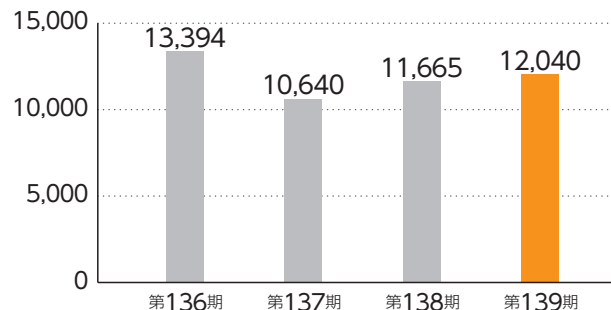
当期純利益

（単位：百万円）



純資産

（単位：百万円）



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	16,468	15,509
現金及び預金	1,910	1,958
受取手形及び売掛金	10,059	9,814
商品及び製品	1,842	1,725
仕掛品	1,402	1,067
原材料及び貯蔵品	1,066	826
繰延税金資産	13	10
その他	177	108
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	15,721	17,870
(有形固定資産)	8,967	9,789
建物及び構築物	1,978	1,826
機械装置及び運搬具	2,886	2,440
土地	3,526	3,463
リース資産	108	91
建設仮勘定	305	1,813
その他	161	152
(無形固定資産)	177	229
(投資その他の資産)	6,576	7,851
投資有価証券	6,128	7,399
長期貸付金	188	213
その他	263	242
貸倒引当金	△3	△3
資産合計	32,189	33,379

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	10,135	11,797
支払手形及び買掛金	5,570	5,506
短期借入金	1,465	2,832
一年内返済予定の長期借入金	1,624	2,056
一年内償還予定の社債	37	28
未払法人税等	86	42
賞与引当金	243	144
その他	1,106	1,187
固定負債	10,013	9,916
社債	390	358
長期借入金	5,693	5,330
繰延税金負債	997	1,191
退職給付引当金	1,985	1,944
役員退職慰労引当金	40	47
負ののれん	462	581
その他	443	462
負債合計	20,149	21,714
純 資 産 の 部		
株主資本	11,715	11,027
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,976	1,288
自己株式	△168	△168
その他の包括利益累計額	△302	44
その他有価証券評価差額金	567	956
繰延ヘッジ損益	△19	△17
為替換算調整勘定	△851	△894
少数株主持分	628	593
純資産合計	12,040	11,665
負債・純資産合計	32,189	33,379

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	29,330	25,778
売上原価	24,671	22,249
売上総利益	4,658	3,528
販売費及び一般管理費	4,223	3,689
営業利益又は営業損失(△)	435	△160
営業外収益	396	444
受取利息	6	4
受取配当金	96	89
負ののれん償却額	118	—
持分法による投資利益	132	273
その他	41	77
営業外費用	266	278
支払利息	190	206
その他	75	72
経常利益	565	5
特別利益	508	48
貸倒引当金戻入額	—	5
償却債権取立益	—	35
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	6	7
関係会社株式売却益	502	—
その他	0	—
特別損失	113	230
固定資産除却損	54	6
減損損失	—	12
投資有価証券評価損	43	21
環境対策費	—	184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
その他	0	6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	960	△177
法人税、住民税及び事業税	234	23
法人税等調整額	1	14
少数株主損益調整前当期純利益	724	—
少数株主利益	36	1
当期純利益又は当期純損失(△)	687	△216

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	3,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	△1,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△3
現金及び現金同等物の増減額	△229	62
現金及び現金同等物の期首残高	1,829	1,767
非連結子会社との合併に伴う現 金及び現金同等物の増加額	128	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,728	1,829

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	5,660	4,246	1,288	△168	11,027	956	△17	△894	44	593	11,665
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			687		687						687
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△388	△2	42	△347	34	△312
連結会計年度中の変動額合計	—	—	687	△0	687	△388	△2	42	△347	34	374
平成23年3月31日残高	5,660	4,246	1,976	△168	11,715	567	△19	△851	△302	628	12,040

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	14,740	13,870
現金及び預金	1,221	1,087
受取手形	959	966
売掛金	8,375	8,152
商品及び製品	1,671	1,589
仕掛品	1,384	1,047
原材料及び貯蔵品	985	783
前払費用	36	52
関係会社短期貸付金	—	150
未収入金	49	15
その他	57	27
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	12,864	14,592
(有形固定資産)	5,556	6,379
建物	1,007	842
構築物	439	448
機械及び装置	2,564	2,038
車両運搬具	1	0
工具器具備品	135	144
土地	998	998
リース資産	104	91
建設仮勘定	305	1,813
(無形固定資産)	164	228
ソフトウェア	134	202
リース資産	23	19
電話加入権	5	5
その他	0	0
(投資その他の資産)	7,143	7,985
投資有価証券	4,335	4,950
関係会社株式	2,386	2,605
長期貸付金	188	213
長期前払費用	9	29
その他	223	187
貸倒引当金	△1	△1
資産合計	27,604	28,463

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	8,880	10,458
支払手形	216	258
買掛金	4,941	4,927
短期借入金	1,000	2,070
一年内返済予定の長期借入金	1,455	1,880
リース債務	111	108
未払金	47	206
未払費用	588	494
未払法人税等	33	27
前受金	43	32
預り金	36	35
賞与引当金	204	107
関係会社事業損失引当金	—	140
設備関係支払手形	180	166
その他	19	2
固定負債	7,928	7,552
長期借入金	5,310	4,746
リース債務	145	221
繰延税金負債	384	588
退職給付引当金	1,792	1,754
資産除去債務	16	—
その他	278	241
負債合計	16,808	18,010
純 資 産 の 部		
株主資本	10,252	9,520
(資本金)	5,660	5,660
(資本剰余金)	4,246	4,246
資本準備金	4,246	4,246
(利益剰余金)	513	△218
利益準備金	345	345
その他利益剰余金	168	△563
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	△421	△1,153
(自己株式)	△168	△168
評価・換算差額等	543	932
(その他有価証券評価差額金)	563	949
(繰延ヘッジ損益)	△19	△17
純資産合計	10,796	10,452
負債・純資産合計	27,604	28,463

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	26,737	24,210
売上原価	22,877	21,236
売上総利益	3,859	2,973
販売費及び一般管理費	3,637	3,283
営業利益又は営業損失(△)	222	△310
営業外収益	296	266
営業外費用	220	200
経常利益又は経常損失(△)	298	△243
特別利益	712	20
特別損失	107	213
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	903	△437
法人税、住民税及び事業税	172	21
当期純利益又は当期純損失(△)	731	△459

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金 資 本 準備金	利 益 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換 算差額等 合 計	
				研究開発 積立金	価格変動 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計						
平成22年3月31日残高	5,660	4,246	345	200	200	190	△1,153	△218	△168	9,520	949	△17	932	10,452
事業年度中の変動額														
当期純利益							731	731		731				731
自己株式の取得									△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△386	△2	△388	△388
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	731	731	△0	731	△386	△2	△388	343
平成23年3月31日残高	5,660	4,246	345	200	200	190	△421	513	△168	10,252	563	△19	543	10,796

会社概要 (平成23年3月31日現在)

社名	新日本理化株式会社	
設立	大正8年11月10日	
資本金	5,660,863,449円	
従業員数	372名(単体) 468名(連結)	
事業所		
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号	備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号	第17荒井ビル
研究所/京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地	
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地	
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号	
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1	

重要な子会社および関連会社 (平成23年3月31日現在)

連結対象子会社	日新理化株式会社 アルベス株式会社 千葉脂肪酸株式会社 日東化成工業株式会社 NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用 関連会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

(注)当社は、平成22年10月26日をもって、持分法適用関連会社でありました、SK NJC Co.,Ltd.の所有株式の全てを売却し、関連会社でなくなったため、持分法適用範囲から除外いたしました。

役員 (平成23年6月28日現在)

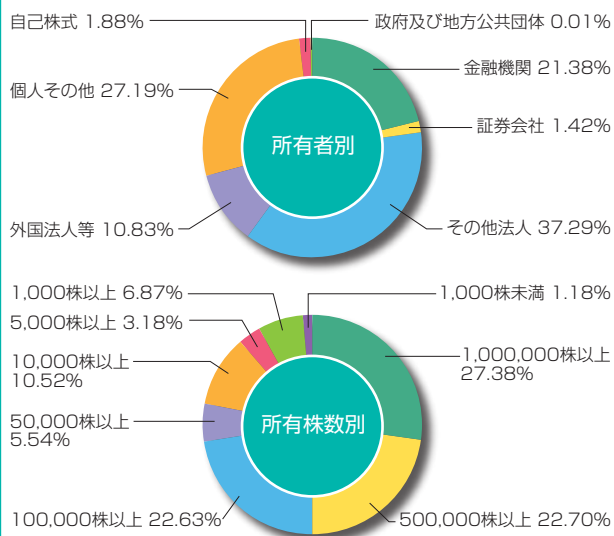
取締役会長	野村正朗
代表取締役社長	藤本万太郎
常務取締役	原健
常務取締役	林豊
取締役	寺澤静男
取締役	状家美香
取締役	加藤慎治
取締役	藤本慎一
常勤監査役	山本隆純
常勤監査役	加藤元憲
常勤監査役	由田憲昭
監査役	織田貴昭

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,008,906株 (うち自己株式716,264株)
株主数	4,401名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
UNION BANCAIRE PRIVEE	1,864,000	5.00
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
DAIICHI KANGYO BANK (SCHWEIZ). AG	1,686,000	4.52
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,155,600	3.10
協和発酵ケミカル株式会社	1,009,000	2.71
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.52
日油株式会社	922,875	2.47
東洋テック株式会社	920,000	2.47

株式分布状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 臨時に必要な場合は、その都度公告いたします。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nj-chem.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合わせ 〔郵便物送付先〕	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-255-100 (通話料無料) ※受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く) ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

●お知らせ

株主様からの株式に関するお手続きの「各種お問合せ先」ならびに「郵便物送付先」は、平成23年8月1日より次のとおり変更となりますので、お知らせいたします。

平成23年8月1日以降	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
各種お問合せ先	
郵便物送付先	

●ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

— ホームページのご案内 —



URL
<http://www.nj-chem.co.jp/>

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶



IR情報メール配信サービス

メールアドレスをご登録いただいた皆様に、最新の当社IR情報をEメールでお知らせいたします。ご希望の方はトップページからご登録ください。



 **新日本理化株式会社**